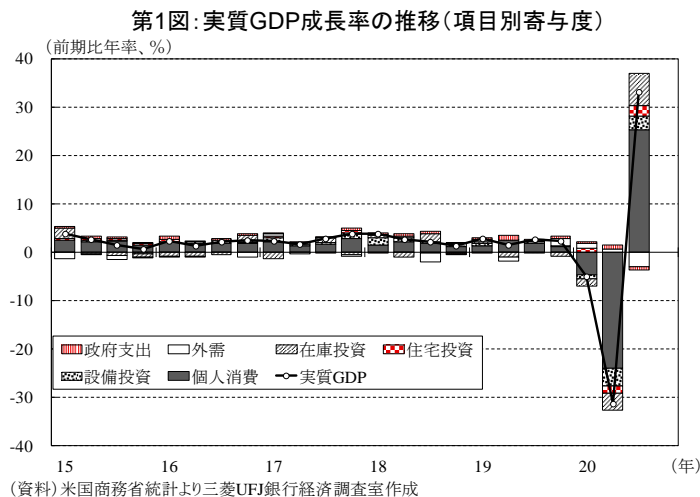


# 経済・金融概況

## [米国]

### 1. GDP

7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+33.1%と3四半期ぶりに増加に転じ、過去最大の増加率を記録した（第1図）。需要項目別にみると、GDPの約7割を占める個人消費が同+40.7%と大幅に増加したほか、設備投資（同+20.3%）と住宅投資（同+59.3%）も増加し、在庫投資は実質GDP成長率に対してプラスに寄与した（寄与度：同+6.62%ポイント）。一方、政府支出（同▲4.5%）が減少したほか、輸入が同+91.1%と輸出の同+59.7%を上回って増加した結果、外需（純輸出）は実質GDP成長率に対しマイナスに寄与した（寄与度：同▲3.09%ポイント）。



### 2. 企業活動

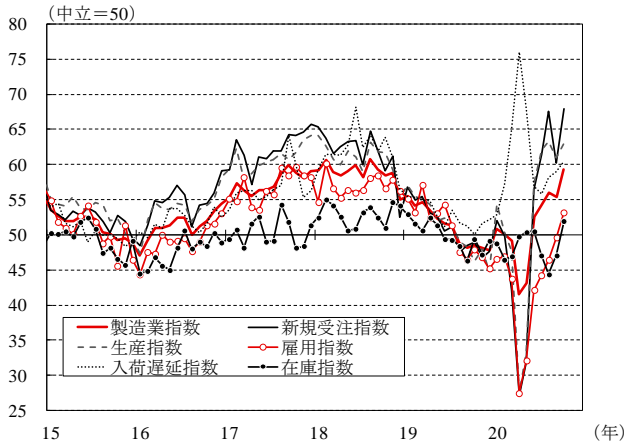
製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数は10月に59.3と、前月比+3.9上昇し、2018年9月（59.3）以来の高水準となった（次頁第2図）。指数の構成項目をみると、新規受注指数は67.9（同+7.7）、生産指数は63.0（同+2.0）、雇用指数は53.2（同+3.6）、入荷遅延指数は60.5（同+1.5）、在庫指数は51.9（同+4.8）と全て上昇した。

産業別にみると、18産業のうち15産業が前月から活動の拡大を報告し、2産業が縮小を報告した（9月は14産業が拡大、4産業が縮小を報告）。調査責任者のフィオレ氏は、「製造業は新型コロナウイルスの感染対策を講じつつ生産することに段階的に順応している」などと述べている。

サービス業の景況感・活動状況を表すISMサービス業指数は10月に56.6となり、前月比▲1.2低下した（次頁第3図）。指数の構成項目をみると、入荷水準指数は56.2（前月比+1.3）と上昇した一方、企業活動指数は61.2（同▲1.8）、新規受注指数は58.8（同

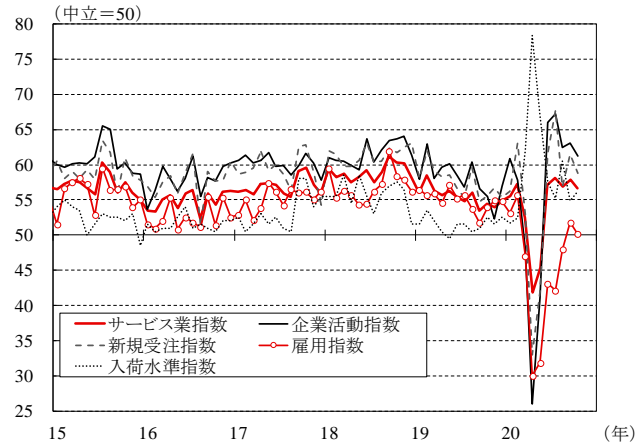
▲2.7)、雇用指数は50.1(同▲1.7)と夫々低下した。産業別にみると、18産業のうち16産業が前月から活動の拡大を報告し、2産業が縮小を報告した(9月は16産業が拡大、1産業が縮小を報告)。

第2図: ISM製造業指数の推移



(資料) 全米供給管理協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図: ISMサービス業指数の推移



(資料) 全米供給管理協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

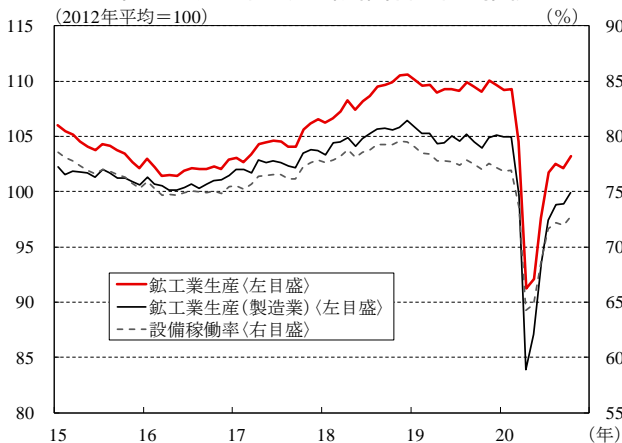
### 3. 生産

10月の鉱工業生産は前月比+1.1%と2ヵ月ぶりに増加した(9月:同▲0.4%)(次頁第4図)。内訳をみると、「鉱業」は同▲0.6%減少した一方、全体の75%程度を占める「製造業」が同+1.0%、「公共事業」が同+3.9%増加した。「製造業」の内訳をみると、「加工金属」(同▲0.2%)、「自動車・同部品」(▲0.1%)、「家具」(同▲1.2%)などが減少した一方、「化学製品」(同+1.4%)、「食料・飲料品」(同+0.4%)、「機械」(同+0.3%)などが増加した。鉱工業生産はパンデミック前の2月に比べると▲5.6%と依然として減少した水準にある。10月の設備稼働率は72.8%と前月から同+0.8%ポイント上昇した。

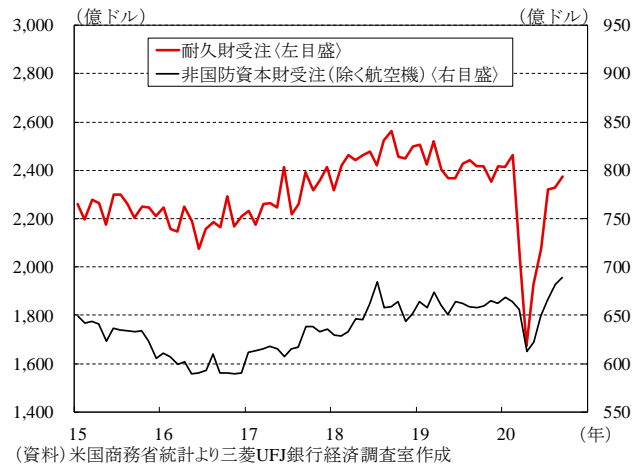
9月の耐久財受注は前月比+1.9%となり、8月(同+0.4%)から増加率が高まった(次頁第5図)。内訳をみると、全体の3割強を占める「輸送用機器」(同+4.1%)が2ヵ月ぶりに増加したほか、「加工金属」(同+1.2%)、「コンピュータ・電子機器」(同+0.6%)、「一次金属」(同+4.0%)も増加した。

設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注(除く航空機)は9月に前月比+1.0%と5ヵ月連続で増加した(8月:同+2.4%)。

第4図：鉱工業生産と設備稼働率の推移



第5図：耐久財受注の推移

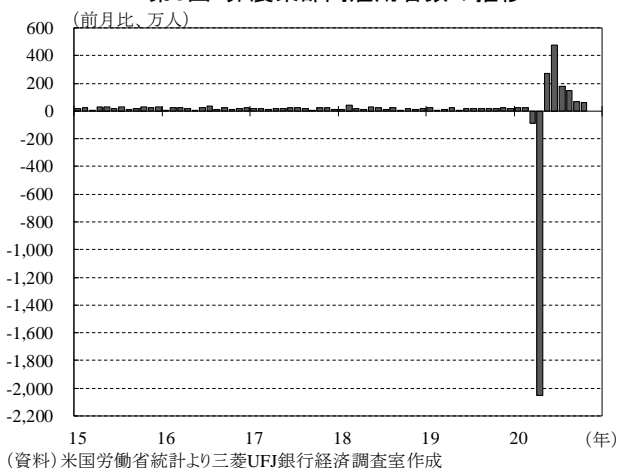


#### 4. 雇用・個人消費

10月の非農業部門雇用者数は前月比+63.8万人となり、9月(同+67.2万人)から増加ペースが幾分減速した(第6図)。業種別にみると、「政府」(同▲26.8万人)や「情報通信」(同▲0.3万人)などが減少した一方、「レジャー・飲食」(同+27.1万人)、「専門・ビジネスサービス」(同+20.8万人)、「小売業」(同+10.4万人)、「建設業」(同+8.4万人)、「輸送・倉庫」(同+6.3万人)、「教育・医療・社会扶助」(同+5.7万人)、「製造業」(同+3.8万人)、「金融・不動産」(同+3.1万人)などが増加した。

10月の失業率は6.9%と前月から▲1.0%ポイント低下し(第7図)、労働参加率は61.7%と前月から+0.3%ポイント上昇した。10月の時間当たり平均賃金(民間部門)は、前月比では+0.1%上昇し(9月:同+0.0%)、前年比では+4.5%と9月(同+4.6%)から上昇ペースが鈍化した。

第6図：非農業部門雇用者数の推移



第7図：失業率の推移

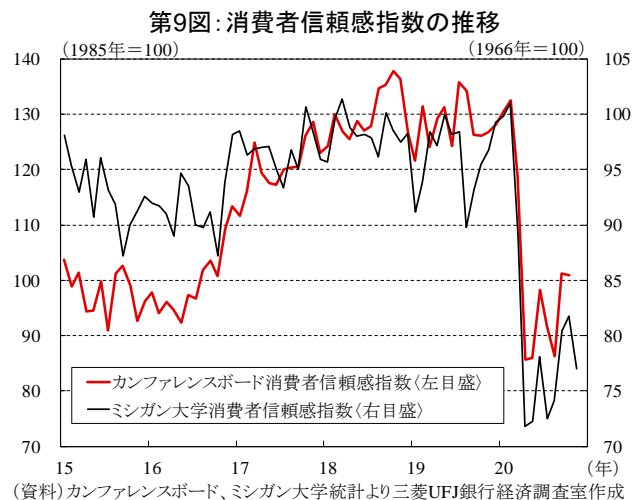
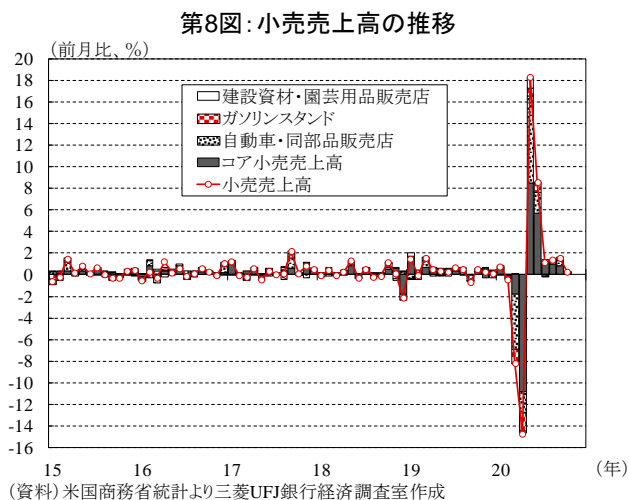


10月の小売売上高は前月比+0.3%と、9月（同+1.6%）から増加ペースが減速した（第8図）。内訳をみると、「無店舗小売業」（同+3.1%）、「電子機器・家電販売店」（同+1.2%）、「建材・園芸用品店」（同+0.9%）、「自動車・同部品販売店」（同+0.4%）、「ガソリンスタンド」（同+0.4%）、などが増加した一方、「総合スーパー・百貨店」（同▲1.1%）、「飲食店」（同▲0.1%）などは減少した。小売売上高は前年比では+5.7%となっている（9月：同+5.9%）。

消費者マインドをみると、10月のカンファレンスボード消費者信頼感指数は100.9となり前月比▲0.4低下した（第9図）。内訳をみると、現況指数は104.6となり同+5.7上昇した一方、期待指数は98.4となり同▲4.5低下した<sup>（注1）</sup>。

11月のミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）は77.0となり前月比▲4.8低下した。内訳をみると現況指数は同▲0.1と低下が限定的であった一方、期待指数が同▲7.9と大幅に低下した。調査責任者のカーティン氏は指数低下の背景について、大統領選挙結果と新型コロナウイルスの感染再拡大を挙げている。

（注1）現況指数の上昇幅が期待指数の低下幅より大きいにも関わらず総合指数は低下しているが、これは総合指数の算出において現況指数よりも期待指数のウェイトが大きいためである。



## 5. 住宅

9月の住宅着工戸数は前月比+1.9%の年率141.5万戸（季節調整済）と、8月の減少（同▲6.7%）から増加に転じた（次頁第10図）。内訳をみると、一戸建住宅は同+8.5%増加して年率110.8万戸となった一方、変動の大きい集合住宅（2世帯以上）は同▲16.3%減少して年率30.7万戸となった。また、着工戸数の先行指標である住宅着工許可戸数も同+4.7%の年率154.5万戸と2ヵ月ぶりに増加した（8月：同▲0.5%）。

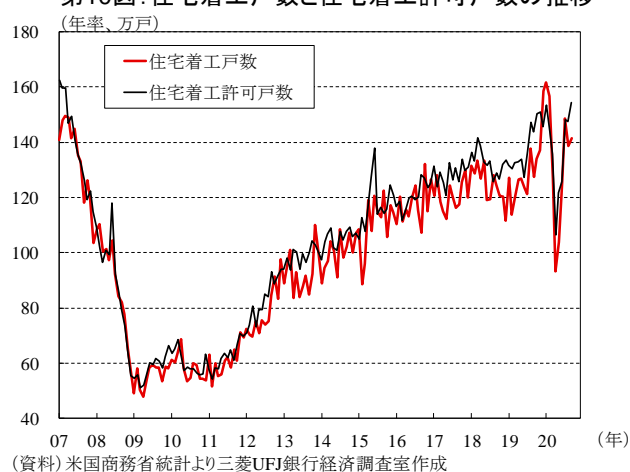
住宅販売について、中古住宅販売戸数<sup>（注2）</sup>は9月に前月比+9.4%の年率654.0万戸（季節調整済）となった（8月：同+2.0%）（次頁第11図）。在庫率は2.7ヵ月と8月（3.0ヵ月）から低下した。販売価格（中央値）は前年比+14.8%の311,800ドルと、8月

(同+11.3%) から上昇ペースが加速した。販売統計を発表している全米不動産協会 (NAR) のユン・チーフエコノミストは9月の堅調な増加の背景について、住宅ローン金利の低下や(コロナ後の)在宅勤務拡大などによる需要増を指摘している。

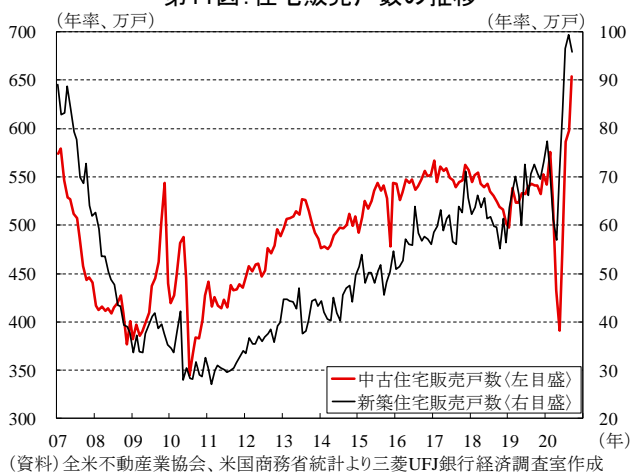
新築住宅販売戸数は9月に前月比▲3.5%の年率 95.9 万戸(季節調整済)と、5ヵ月ぶりに減少した(8月:同+3.0%)。在庫率は3.6ヵ月と8月(3.4ヵ月)から上昇した。販売価格(中央値)は前年比+3.5%の 326,800 ドルとなり、2ヵ月ぶりに前年比で上昇した(8月:同▲1.4%)。

(注2) 中古住宅販売は住宅販売戸数の9割程度と大半を占める。

第10図:住宅着工戸数と住宅着工許可戸数の推移



第11図:住宅販売戸数の推移

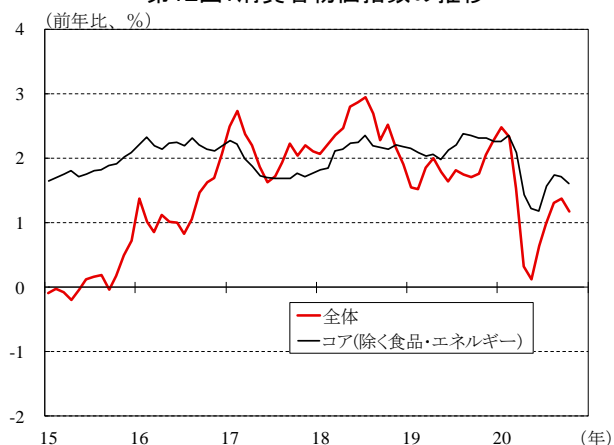


## 6. 物価

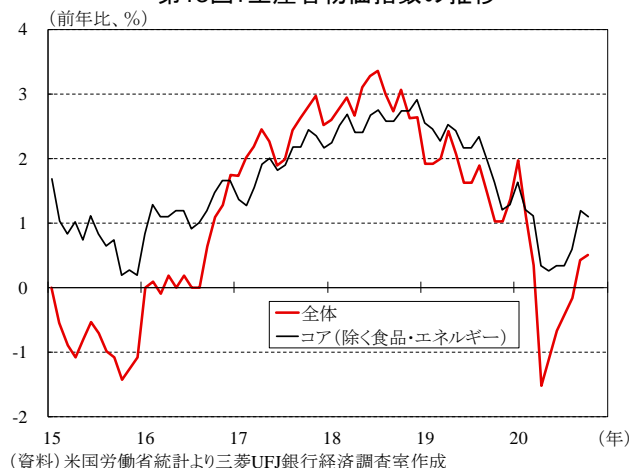
10月の消費者物価指数は前月比横這いであった。「食品」(同+0.2%)、「エネルギー」(同+0.1%)、「住居」(同+0.1%)などが上昇した一方、「医療」(同▲0.4%)などが低下した。消費者物価指数は前年比では+1.2%上昇した(次頁第12図)。「食品」と「エネルギー」を除いたコア消費者物価指数は前月比では横這いとなり、前年比では同+1.6%上昇した。

10月の生産者物価指数は前月比+0.3%と、9月(同+0.4%)から幾分減速した。内訳をみると財が同+0.5%、サービスが同+0.2%と夫々上昇した。生産者物価指数は前年比では同+0.5%と、2月以来の高い伸びとなった(次頁第13図)。内訳をみると財が同▲1.0%低下した一方、サービスが同+1.2%上昇した。「食品」と「エネルギー」を除いたコア消費者物価指数は前月比では+0.1%、前年比では同+1.1%上昇した。

第12図: 消費者物価指数の推移



第13図: 生産者物価指数の推移



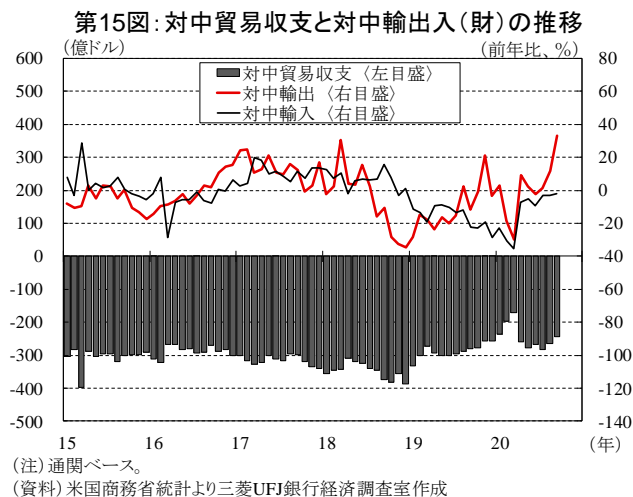
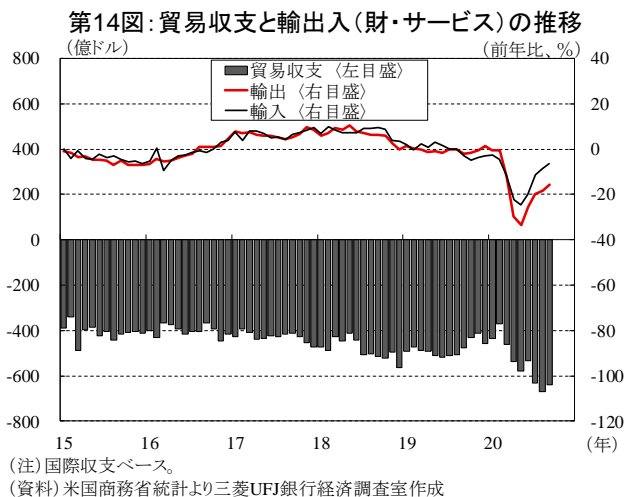
## 7. 国際収支

9月の貿易収支(財・サービス)は639億ドルの赤字となり、赤字幅が前月比▲4.7%縮小した(次頁第14図)<sup>(注3)</sup>。財収支は807億ドルの赤字となり、赤字幅が同▲3.7%縮小し、サービス収支は168億ドルの黒字となり、黒字幅が同+0.2%拡大した。輸出は同+2.6%、輸入は同+0.5%夫々増加した。

7-9月累計の貿易収支(財・サービス)は1,943億ドルの赤字となり、赤字幅が前期比+17.8%(同+294億ドル)拡大した。財収支は2,453億ドルの赤字となり、赤字幅が同+11.9%拡大し、サービス収支は511億ドルの黒字となり、黒字幅が同▲6.2%縮小した。輸出は同+16.1%、輸入は同+16.6%夫々増加した。

財の貿易収支を国・地域別にみると、米国の貿易赤字(財)の4割程度を占める中国との貿易赤字は9月に243億ドルとなり、赤字幅が前月比▲7.9%(同▲21億ドル)縮小した(次頁第15図)。また、中国に次いで貿易赤字が多い対メキシコでは貿易赤字(財)が107億ドルとなり、赤字幅が同▲14.1%(同▲18億ドル)縮小した。7-9月累計では対中国の貿易赤字(財)は791億ドルとなり、赤字幅が前期比▲1.8%(同▲15億ドル)縮小し、対メキシコの貿易赤字(財)は347億ドルとなり、赤字幅が同+109.6%(同+181億ドル)拡大した。

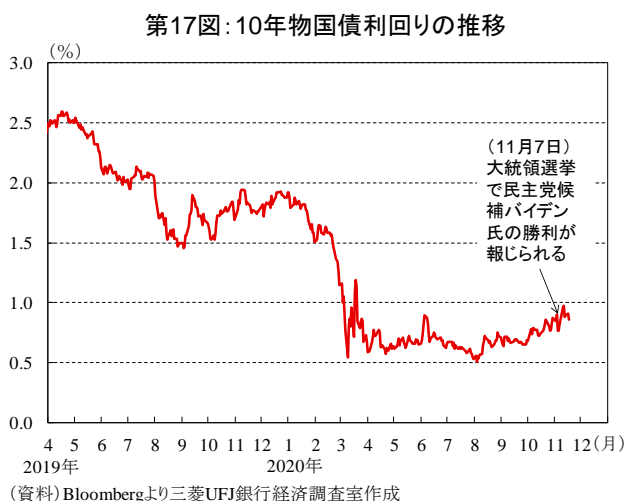
(注3) 貿易収支は国際収支ベース。但し、国・地域別内訳は通関ベース。



## 8. 金融市場動向

ダウ平均株価は、新型コロナウイルスの感染再拡大などを受けて10月末にかけて下落したが、11月に入ると大統領選挙を通過したことや、新型コロナウイルスワクチンの開発進展の報道などを受けて上昇傾向で推移している(第16図)。

10年物国債利回りは10月以降緩やかな上昇基調で推移するなか、大統領選挙で民主党バイデン氏が勝利したと報じられ不透明感が弱まったことなどを背景に更に上昇し、足元は0.9%程度となっている(第17図)。



参考表：主要月次経済指標の推移

		20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
企業活動・生産	ISM 製造業指数	50.9	50.1	49.1	41.5	43.1	52.6	54.2	56.0	55.4	59.3	-
	ISMサービス業指数	55.5	57.3	52.5	41.8	45.4	57.1	58.1	56.9	57.8	56.6	-
	鉱工業生産指数(2012年平均=100)	109.2	109.3	104.5	91.3	92.1	97.6	101.7	102.5	102.1	103.2	-
	前月比(%)	▲0.4	0.1	▲4.4	▲12.7	0.9	6.0	4.2	0.7	▲0.4	1.1	-
	設備稼働率(%)	76.9	76.9	73.6	64.2	64.8	68.7	71.7	72.2	72.0	72.8	-
	製造業受注(億ドル)	4,956	4,965	4,418	3,823	4,117	4,382	4,669	4,698	4,750	-	-
	前月比(%)	▲0.4	0.2	▲11.0	▲13.5	7.7	6.4	6.5	0.6	1.1	-	-
	うち耐久財受注(億ドル)	2,414	2,462	2,050	1,675	1,926	2,075	2,319	2,329	2,374	-	-
前月比(%)	▲0.2	2.0	▲16.7	▲18.3	15.0	7.7	11.8	0.4	1.9	-	-	
雇用・個人消費	非農業部門雇用者数(前月比、万人)	21.4	25.1	▲137.3	▲2,078.7	272.5	478.1	176.1	149.3	67.2	63.8	-
	時間当たり平均賃金(ドル)	28.43	28.52	28.69	30.03	29.70	29.32	29.35	29.45	29.46	29.50	-
	前年比(%)	3.1	3.0	3.4	8.0	6.6	4.9	4.6	4.6	4.6	4.5	-
	失業率(%)	3.6	3.5	4.4	14.7	13.3	11.1	10.2	8.4	7.9	6.9	-
	個人所得(年率、億ドル)	189,733	191,162	187,635	210,619	201,835	199,444	201,298	196,339	198,042	-	-
	前月比(%)	0.9	0.8	▲1.8	12.2	▲4.2	▲1.2	0.9	▲2.5	0.9	-	-
	個人消費(年率、億ドル)	148,805	148,774	138,785	121,121	131,654	140,146	142,290	143,769	145,784	-	-
	前月比(%)	0.6	▲0.0	▲6.7	▲12.7	8.7	6.5	1.5	1.0	1.4	-	-
	貯蓄率(%)	7.6	8.3	12.9	33.6	24.5	18.7	18.1	14.8	14.3	-	-
	小売売上高(億ドル)	5,296	5,273	4,839	4,128	4,882	5,300	5,359	5,434	5,519	5,533	-
	前月比(%)	0.8	▲0.4	▲8.2	▲14.7	18.3	8.6	1.1	1.4	1.6	0.3	-
	自動車販売台数(年率、万台)	1,686	1,677	1,136	872	1,211	1,301	1,458	1,513	1,629	1,621	-
前月比(%)	0.3	▲0.6	▲32.3	▲23.2	38.9	7.5	12.0	3.8	7.7	▲0.5	-	
カンファレンスボード 消費者信頼感指数	130.4	132.6	118.8	85.7	85.9	98.3	91.7	86.3	101.3	100.9	-	
ミシガン大学消費者信頼感指数	99.8	101.0	89.1	71.8	72.3	78.1	72.5	74.1	80.4	81.8	77.0	
住宅	住宅着工戸数(年率、万戸)	162	157	127	93	104	127	149	139	142	-	-
	前月比(%)	1.9	▲3.1	▲19.0	▲26.4	11.1	21.9	17.5	▲6.7	1.9	-	-
	中古住宅販売戸数(年率、万戸)	542	576	527	433	391	470	586	598	654	-	-
	前月比(%)	▲2.0	6.3	▲8.5	▲17.8	▲9.7	20.2	24.7	2.0	9.4	-	-
新築住宅販売戸数(年率、万戸)	77	72	61	57	70	84	97	99	96	-	-	
前月比(%)	5.9	▲7.5	▲14.5	▲6.9	22.5	20.3	14.9	3.0	▲3.5	-	-	
物価	消費者物価指数(1982~84年=100)	258.0	258.7	258.1	256.4	256.4	257.8	259.1	259.9	260.3	260.4	-
	前月比(%)	0.1	0.1	▲0.4	▲0.8	▲0.1	0.6	0.6	0.4	0.2	0.0	-
	前年比(%)	2.5	2.3	1.5	0.3	0.1	0.6	1.0	1.3	1.4	1.2	-
	生産者物価指数(2009年11月=100)	119.0	118.4	118.1	116.7	117.3	117.7	118.2	118.6	118.8	119.4	-
前月比(%)	0.3	▲0.5	▲0.4	▲1.3	0.5	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	-	
前年比(%)	2.0	1.1	0.3	▲1.5	▲1.1	▲0.7	▲0.4	▲0.2	0.4	0.5	-	
国際収支	輸出(財、億ドル)	1,372	1,385	1,278	957	900	1,032	1,156	1,191	1,228	-	-
	輸入(財、億ドル)	2,034	1,982	1,937	1,674	1,660	1,748	1,964	2,029	2,035	-	-
	貿易収支(財、億ドル)	▲661	▲598	▲659	▲717	▲760	▲717	▲808	▲838	▲807	-	-
	貿易収支(財・サービス、億ドル)	▲434	▲370	▲461	▲536	▲579	▲535	▲634	▲670	▲639	-	-

(注)『消費者物価指数』とその『前年比』、『生産者物価指数』とその『前年比』は季節調整前。  
(資料)各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室

ニューヨーク駐在 岡田 知恵 cokada-wighe@us.mufig.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。